



TAKASAGO Thermal Engineering Co.,Ltd.

第136期 報告書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

Contents

トップメッセージ	1
一年間のトピックス	5
News：インドのクリーンルーム向け関連機器製造会社 ICLEANを持分法適用関連会社化	7
お知らせ：株主還元について	8
長期経営構想・中期経営計画	9
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

 高砂熱学工業株式会社

(証券コード：1969)



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第136期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の概況等につきまして、ご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長兼社長 **大内 厚**

Q 当期の経営環境についてお聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国等において減速が見られたものの全体として緩やかに

回復する海外経済や、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は弱含んだものの、民間設備投資は増勢を継続し、全体としては比較的堅調に推移しました。一方、受注競争の激化等もあいまって、工事利益の確保に努力が必要な経営環境となりました。

Q 当期の業績についてお聞かせください。

当社は、3か年中期経営計画「iInnovate on 2016」に基づき、「現場力の強化」、「人財育成至上主義」、「安定的な収益確保」を重点取組課題としてグループの総力を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画2年目の当連結会計年度におきましては、「現場力の強化」につきまして、今後の需要増加に対応すべく計画的な施工体制構築の推進を通じた

技術員の現場力強化、現場業務従事者の環境改善、および原価管理の強化に取り組みました。「人財育成至上主義」につきましては、体系的な人財育成のための組織「テクニカルアカデミー」を中心として教育制度の強化を図り、グループ社員を含めて総合力の高い技術員の育成に取り組みました。また、安定した施工体制の確保を目的とする、協力会社等の人財育成支援のための組織「高砂技塾」を創設し、当社が認定する優秀技能者「高砂マイスター」の意見を聴取し交流を図るとともに、職長や新規入職者を対象とした教育内容の検討に取り組みました。「安定的な収益確保」につきましては、戦略的な人員シフトと収益性を重視した受注活動を徹底するとともに、ITを活用し、現場に密着した商品・技術の高度化、施工技術・システム技術の開発、先進的技術の開発などコア技術

社是

人の和と創意で社会に貢献

経営理念

1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

連結財務ハイライト



の深化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を3.8%上回る2,653億01百万円となりました。一般設備は前連結会計年度を3.5%下回る1,720億48百万円、産業設備は前連結会計年度を22.3%上回る855億93百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を3.7%上回る2,576億42百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を4.9%上回る75億20百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を5.9%上回る1億38百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を3.2%上回る2,512億91百万円となりました。一般設備は前連結会計年度を4.6%上回る1,575億11百万円、産業設備は前連結会計年度を0.5%上回る863億50百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を3.1%上回る2,438億61百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を4.5%上回る72億91百万円となりました。また、その他は、前連結会計年度を5.9%上回る1億38百万円となりました。

利益

当連結会計年度の利益は、工事の進捗が順調に推移したことに伴い売上高が増加したこと等により、営業利益は前連結会計年度を20.2%上回る92億89百万円、

経常利益は前連結会計年度を23.5%上回る106億02百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を28.0%上回る66億50百万円となりました。

繰越高

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を6.9%上回る2,182億45百万円となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行き、原油価格の下落や金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回

復基調を続けるものと思われます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するものの高めの水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれる一方、労務需給のひっ迫等、工事利益の確保・改善に努力が必要な経営環境が続くものと思われます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,570億円、営業利益95億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円、受注高2,630億円、次期繰越高2,242億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,970億円、営業利益80億円、経常利益92億円、当期純利益62億円、受注高2,000億円、次期繰越高2,060億円を見込んでおります。

■ 営業利益 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■ 繰越高 (単位：百万円)



■ 総資産・純資産 (単位：百万円)



■ 1株当たり配当金 (単位：円)



TOPICS

一年間のトピックス

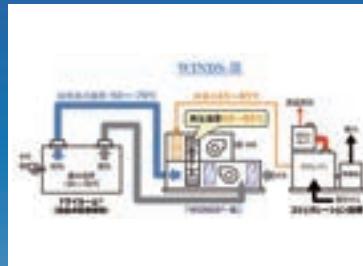
平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

5月27日



メキシコ現地法人の開所式を現地にて開催

7月1日



WINDS-IIIを開発・市場展開を本格化



i-Fumeを販売開始

11月30日



グループ技術発表会を開催

12月5日



個人投資家説明会を開催

12月15日



インドのIntegrated Cleanroom Technologies Private Limitedの株式取得(持分法適用関連会社)

平成27年

4月

5月

6月

7月

8月7日

平成28年3月期第1四半期決算発表

9月

10月

11月

12月

平成28年

1月

2月9日

平成28年3月期第3四半期決算発表

2月

3月

5月13日

平成27年3月期決算発表

6月1日



マレーシア日本国際工科院に本邦企業として第1号の「高砂教育研究ファンド」を設置

6月26日



第135回株主総会を開催

8月28日



データセンターの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発が「環境大臣賞」を受賞

10月16日



CSR報告書2015発行

10月22日



優秀会社表彰・高砂マイスター認定式を開催

3月3日



SIS-HF 1号機を納入

インドのクリーンルーム向け 関連機器製造会社ICLEANを 持分法適用関連会社化

当社は、主に医薬セクターなどのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を、インドを中心に展開するIntegrated Cleanroom Technologies Private Limited(以下、ICLEAN)の発行済普通株式の26.12%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。



当社グループは、長期経営構想(GReeN PRIDE 100)において、長期ビジョンの一つとして「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」を掲げ、また、中期経営計画(iInnovate on 2016)において、グローバル戦略として「新規拠点の開設や新規顧客の開拓など収益源の拡大と多様化の推進」を掲げております。

これらの実現に向け、平成27年12月、当社グループは、日系企業の海外進出工事案件を自ら設計・施工するという従来の海外での事業モデルに加えて、医薬を中心とした非日系企業への新たな国際事業展開モデルを構築すべく、ICLEANの株式を取得しました。

インドの医薬品産業は、世界的に後発薬へのニーズが高まるなか、インド政府による製薬向け産業集積のための経済特区(ファーマパーク)の開発などを含めた諸施策により、人材やコスト面での国際競争力などを背景に成長を続けております。また、インドの病院市場は、12億人超の人口や今後の経済成長および所得水準向上の可能性などを背景に、今後も高い成長が見込まれております。

ICLEANの概要

名称	Integrated Cleanroom Technologies Private Limited
所在地	インド・ハイデラバード
代表者の役職・氏名	Chairman and Managing Director・K. Gopi
事業内容	製薬会社や病院などのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付
資本金	155百万インドルピー(約282百万円)(株式取得時)
設立年月日	2002(平成14)年11月25日

ICLEANは、欧米大手製薬メーカーやインドの大手後発薬メーカー、インドの大手病院などを主要顧客としており、米国や中東・アフリカにおけるプロジェクトにおいても実績があります。

当社グループは、同社を事業パートナーとすることで、同社が有する機動的な組織力および医薬分野における知見やノウハウを活用し、同社の商圈等との相乗効果を通じて業容の拡大を図り、企業価値を高めてまいります。

お知らせ

株主還元について

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE)2%をベースとして配当を行っております。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元の考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、総還元性向を意識して、自己株式の取得および消却を実施することを検討してまいります。

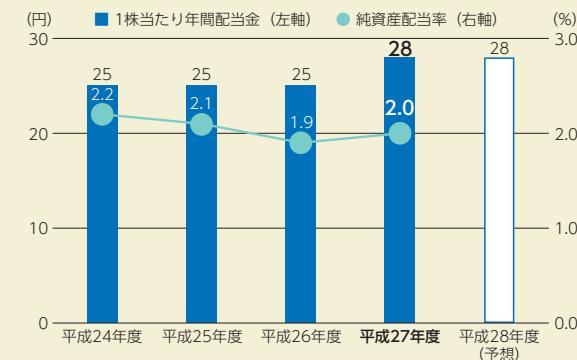
当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期における当社の期末配当金につきましては、前回予想の普通株式1株につき12円50銭に3円を加えて、15円50銭とさせていただきます。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は28円となります。

また、次期における当社の配当金は、中間配当および期末配当ともにそれぞれ普通株式1株につき14円とし、年間28円を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループ

配当の推移



	1株当たり年間配当金 (単位:円)	純資産配当率 (単位:%)
平成24年度	25	2.2
平成25年度	25	2.1
平成26年度	25	1.9
平成27年度	28	2.0
平成28年度(予想)	28	-

の持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

長期経営構想 **GReeN PR!DE 100**

▶ 高砂熱学グループの長期ビジョン

顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ

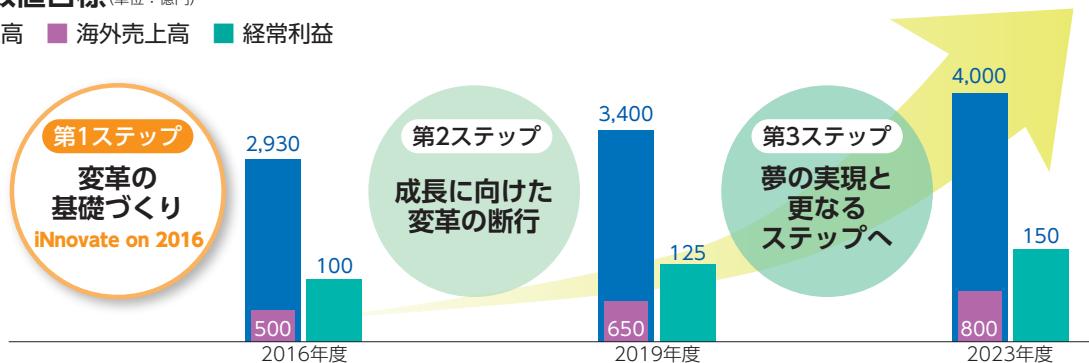
グローバル市場で存在感を認められる環境企業

地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル

長期ビジョンの実現に向けた成長戦略

- 1 ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築
- 2 既存グローバル市場の攻略深化と新市場への進出・展開
- 3 熱・エネルギーに係わる新たな事業領域・ストックビジネスへの進出
- 4 高砂ドメインの技術に派生する新規事業の開発、起業

連結数値目標 (単位: 億円)
 ■ 売上高 ■ 海外売上高 ■ 経常利益



中期経営計画 **iNnovate on 2016** (2014年度~2016年度)

長期ビジョンの実現に向けた、第1ステップ

変革の基礎づくり



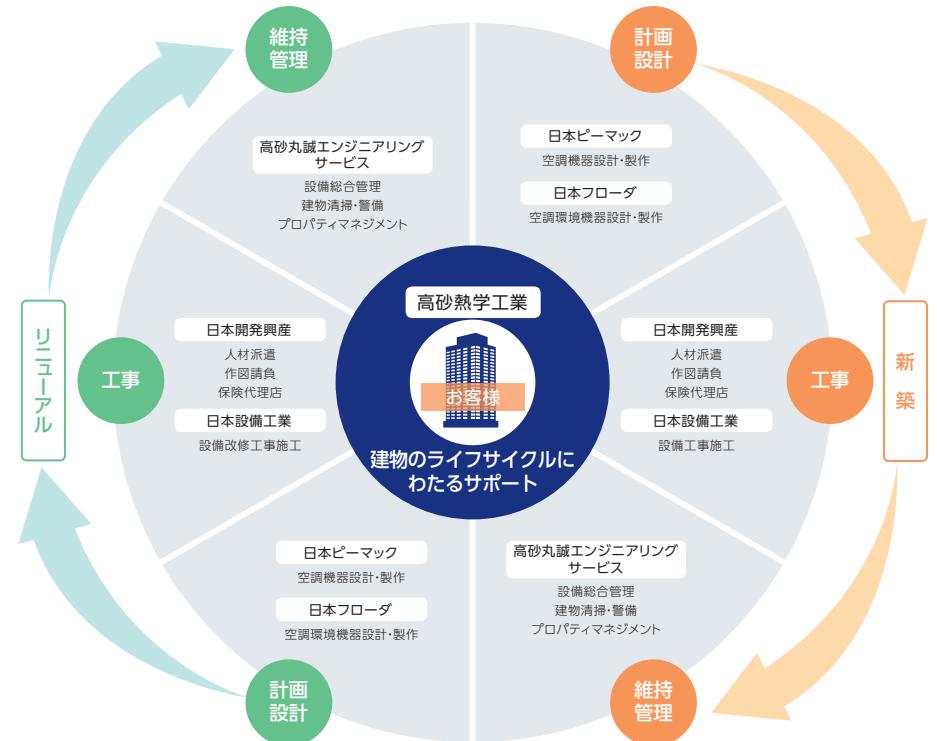
- 現場力の強化** 計画性の高い現場づくり、現場への優先的資源配分
- 人財育成** 高砂を支える人財の育成への全社を挙げた取組み
- 安定収益の確保** 戦略的な人員シフト、採算性重視の受注の徹底



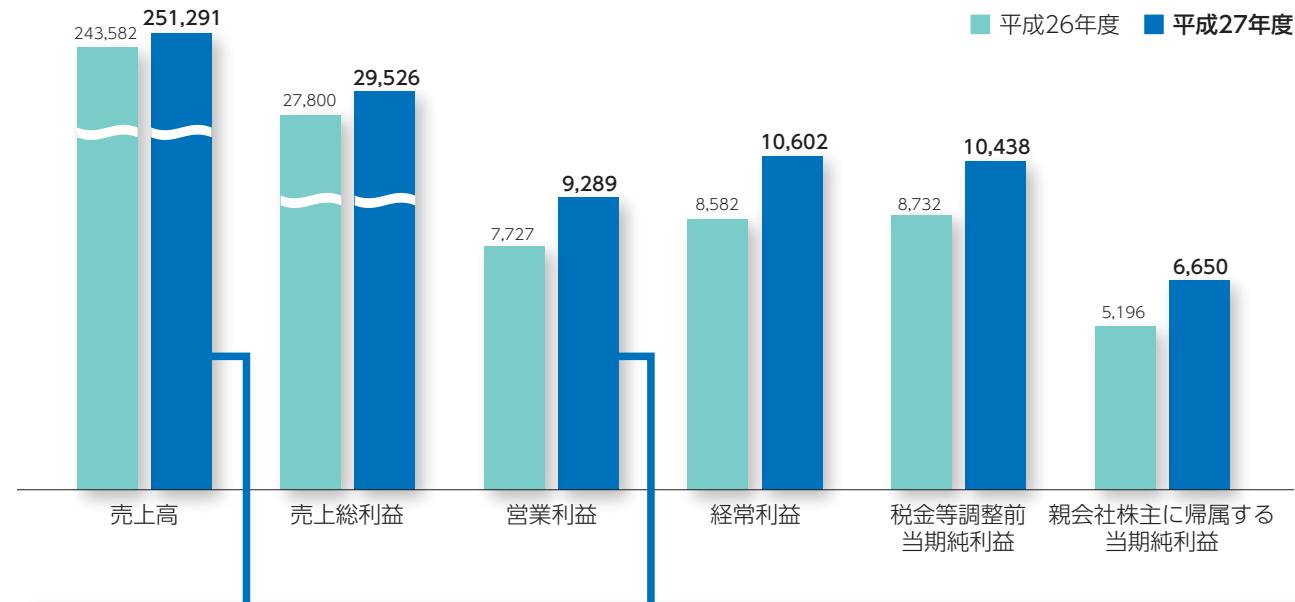
- グループ戦略** 事業価値極大化に向けたシナジーの創出
- グローバル重視** マーケットの限界に打ち勝つ積極的な資源投入
- 新規事業開発** 新しい事業領域開拓への助走

高砂熱学グループのワンストップサービス (国内グループ会社)

高砂熱学グループは、空調設備を中核として、各種設備・システムの企画から設計・施工、アフターサービス、リニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合的なエネルギーソリューションをワンストップで提供しています。



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



セグメント別概況



セグメントごとの業績は次のとおりであります(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております)。

■ 設備工事業業

売上高は前連結会計年度を3.1%上回る2,438億64百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を20.3%上回る88億33百万円となりました。

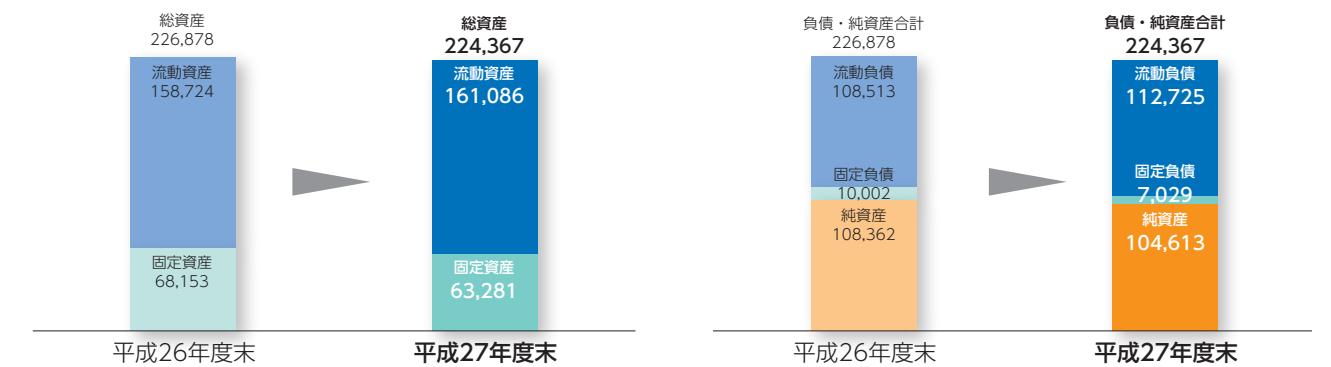
■ 設備機器の製造・販売事業

売上高は前連結会計年度を8.3%上回る91億54百万円となり、営業利益(セグメント利益)は前連結会計年度を21.5%上回る4億82百万円となりました。

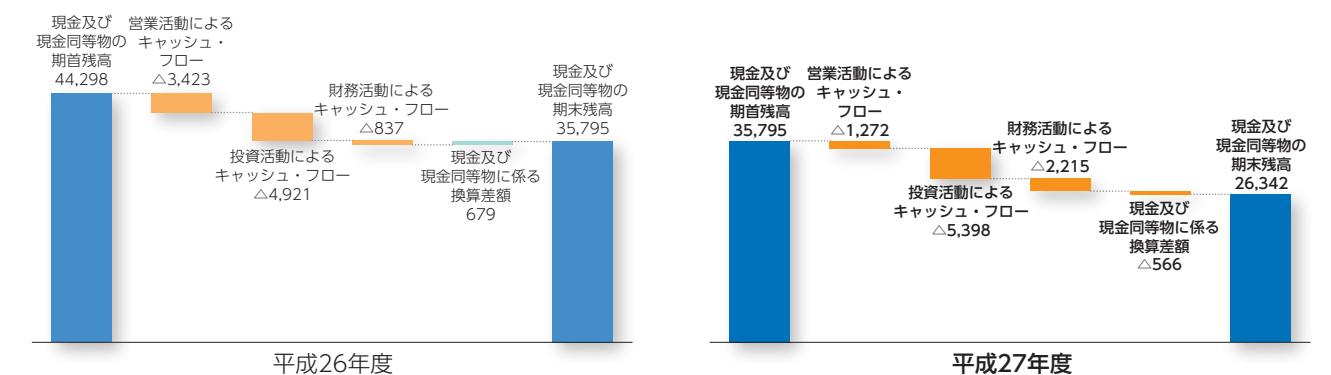
■ その他

売上高は前連結会計年度を5.0%上回る1億49百万円となり、営業損失(セグメント損失)は11百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)となりました。

資産、負債および純資産の状況 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



POINT 1

総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25億10百万円減少し、2,243億67百万円となりました。

POINT 2

負債は、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億38百万円増加し、1,197億54百万円となりました。

POINT 3

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて37億49百万円減少し、1,046億13百万円となりました。

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億72百万円の支出(前連結会計年度比+21億50百万円)となりました。これは主に売上債権の増加などによるものであります。

POINT 5

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億98百万円の支出(前連結会計年度比△4億76百万円)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出および有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

POINT 6

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億15百万円の支出(前連結会計年度比△13億78百万円)となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

会社概要

社名
高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

設立
大正12年(1923年)11月16日

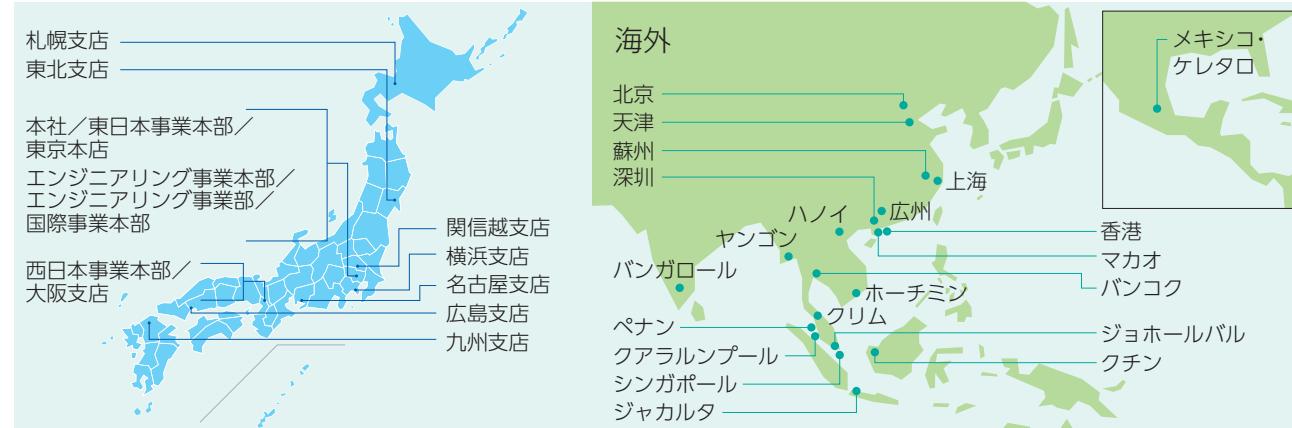
所在地
〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号

資本金
13,134百万円

従業員数
4,576名(当社 1,885名)

ホームページ
<http://www.tte-net.co.jp>

主要な拠点



取締役および監査役 (平成28年6月28日現在)

代表取締役会長 社長執行役員	大内 厚	
代表取締役副社長 副社長執行役員	島 泰光	経営管理統括兼国内関係会社担当
取締役専務執行役員	渡部 純三	特命担当
取締役専務執行役員	神杉 恵助	エンジニアリング事業本部長兼新規事業開発担当
取締役専務執行役員	松浦 卓也	営業本部長
取締役常務執行役員	高原 長一	国内事業統括兼東日本事業本部長兼東日本事業本部東京本店長
取締役常務執行役員	田 淵 潤	国際事業統括兼国際事業本部長兼海外現法関係担当
取締役常務執行役員	原 芳幸	経営管理本部長兼経営管理本部経営企画部長
取締役常務執行役員	山分弘史	技術本部長兼品質・環境・安全担当
取締役	松永和夫	
取締役	藪中三十二	
取締役	内野州馬	
監査役	西部邦夫	常勤監査役
監査役	山本幸利	常勤監査役
監査役	伊藤鉄男	弁護士
監査役	瀬山雅博	
監査役	藤原万喜夫	

(注) 1. 取締役の松永和夫氏、藪中三十二氏および内野州馬氏は社外取締役であります。
2. 監査役の伊藤鉄男氏、瀬山雅博氏および藤原万喜夫氏は、社外監査役であります。
3. 上記社外取締役3氏および社外監査役3氏は、東京証券取引所の定める独立役員に指定され、届出がなされています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険(株)	4,560	6.18
第一生命保険(株)	4,231	5.73
高砂熱学従業員持株会	3,665	4.96
(株)三菱東京UFJ銀行	2,346	3.18
(株)みずほ銀行	2,177	2.95
高砂共栄会	2,168	2.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,117	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,370	1.85
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA)LLC SPCL.FOR EXCL.BEN	1,260	1.70
UBS SECURITIES LLC - HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	1,187	1.60

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(9,003千株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会の議決権・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
[お問い合わせ先] 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
取次事務は三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載 <http://www.tte-net.co.jp>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式の総数 73,762,239株
(自己株式 9,003,529株を除く)

株主数 5,971名
(前事業年度末比 83名減)

所有者別株式分布



所有数別株式分布



株式に関するお問い合わせ

- 届出住所等のご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取のご請求

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

- 特別口座に関するご照会
- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部まで
お問い合わせください。
☎ 0120-232-711
(平日午前9時~午後5時)

INFORMATION | インフォメーション

当社は、すべてのステークホルダーの皆様に対し、企業活動に関する重要な情報や投資判断に影響を与える情報を適時適切に開示し、社会に信頼される企業を目指しています。

ホームページのご紹介



当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、決算情報のみならず皆様のご理解に資すると判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<http://www.tte-net.co.jp>

主な掲載コンテンツ

- IR情報
- 技術・製品情報
- CSR情報
- 会社情報
- 採用情報

高砂熱学 🔍



IRカレンダー



	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
株主総会		● 招集通知発送				● 定時株主総会開催						
配当金						● 中間配当株主確定				● 期末配当株主確定		
有価証券報告書 四半期報告書		● 有価証券報告書発行				● 第1四半期報告書発行			● 第2四半期報告書発行			● 第3四半期報告書発行
株主向け報告書		● 株主向け報告書(期末)発送								● 株主向け報告書(中間期)発送		
CSR報告書						● CSR報告書発行						



高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
電話 03(6369)8212(代表)
<http://www.tte-net.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

